

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所

東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,220	2.8	7	81.6	87	—	119	—
2026年3月期第1四半期	15,774	0.7	39	—	428	3.9	352	306.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 43百万円 (89.4%) 2026年3月期第1四半期 409百万円 (80.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.82	—
2026年3月期第1四半期	37.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	106,532	45,228	41.5
2026年3月期	104,251	45,294	42.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 44,212百万円 2026年3月期 44,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	65,000	1.5	1,200	2.5	600	66.5	400	—
								42.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	9,841,969 株	2026年3月期	9,841,969 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	533,663 株	2026年3月期	533,518 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	9,308,387 株	2026年3月期1Q	9,308,915 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する賃上げの動きによる雇用・所得環境の改善や、高水準のインバウンド需要などに支えられ、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、物価上昇による実質的な負担感から、個人消費や国内需要の本格的な回復には依然として力強さを欠く面も見られます。また、世界経済においては、緊迫化する中東情勢などの地政学リスクに起因する国際物流やサプライチェーンの混乱、原材料価格の変動などが懸念されており、これらがわが国の景気回復を下押しするリスクについて、引き続き十分な警戒を要する状況にあります。

住宅業界においては、当社グループの主力市場である国内の持家と分譲戸建住宅を合わせた着工戸数が低水準で推移するなど低迷が続いています。加えて、2025年4月施行の改正建築基準法に伴う対応コストの上昇や、中東情勢等を背景とした原材料の目詰まりによる建築現場の停滞、購入価格の高騰、さらには住宅ローン金利の動向等を背景に消費者の買い控えマインドが長期化しており、厳しい経営環境が続いています。

当社グループはこのような事業環境のもと、山林経営から木材加工までの一貫生産体制による商品づくり、循環型林業による環境貢献等、当社独自の価値提供に注力しました。

主力の国内新築戸建市場においては、市場縮小のなかでも当社の優位性を発揮すべく、高い品質と安定供給力を維持し、無垢商品や収納商品、省施工商品、構造物材といった高付加価値製品を核とした総合的な提案営業を強化しました。お客様の信頼に応え続けるとともに、一層のシェア拡大と顧客開拓を進めています。

また、今後の成長領域として注力している国内のリフォームおよび非住宅市場の開拓については、各部門の連携をより緊密にし、取り組みを継続・強化しています。リフォーム市場向けには設計の自由度とデザイン性を高めた製品提案を進めるほか、教育・医療・宿泊・商業施設をはじめとする非住宅分野においては、木のぬくもりや素材感を活かした空間デザインの提案力を強みとして、新たな顧客の獲得と採用案件の拡大に注力しました。

海外市場においては、インドネシア子会社を中核拠点とし、同国内および欧米・豪州等の現地市場におけるさらなる販路開拓を進めています。

サステナビリティ活動の一環としては、持続可能な森林資源の活用と、社会課題の解決に資する製品の提供に注力しています。ニュージーランドの自社森林で育成された無垢材を使用した建具シリーズのリニューアルを行ったほか、国内産の桧無垢材を用いた床材のラインナップに、歩行時や転倒時の安全性を確保し利用者の健康増進をサポートする文教施設向けの衝撃吸収タイプを追加しました。これらの取り組みを通じて、環境負荷の低減と安全で豊かな社会の実現に貢献しています。

こうした状況の中、国内では新設住宅着工数の低迷やコスト高が続きましたが、前年同期は低調に推移したニュージーランド子会社の売上高の回復が寄与し、全体の売上高は前年同期を上回りました。しかし利益面では、適正な収益確保に向け、6月22日受注分から開始した販売価格の改定も、その効果が業績に反映されるには至っていないことに加え、ニュージーランド子会社における前期の排出権売却収入の剥落や為替差益の減少などにより、前年同期に比べ低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、16,220百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は7百万円（前年同期比81.6%減）、経常損失は87百万円（前年同期は経常利益428百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益352百万円）となりました。

なお、従来営業外費用で計上していました売上割引は当第1四半期連結累計期間より売上高から控除していません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、2026年5月、無垢フローリング「コンビット®ソリッドJ（桧）」シリーズにおいて、集合住宅向けの遮音フローリングや店舗向けの高耐摩耗仕様、安全性を確保した文教施設向けの衝撃吸収フローリングなど、用途に応じた新たな製品展開を行いました。また、同5月、無垢の木の建具シリーズ「ピノアースドア」のデザインリニューアルのほか、内装建具「ドレタス」シリーズとトータルコーディネートが可能な床材「ドレタスフロア（突板）」を発売するなど、意匠性と商品力のさらなる向上に努めました。

非住宅市場向けでは、昨年に続き2026年5月「非住宅 木造建築フェア2026」に出展し、中大規模建築や商環境の木造化・木質化を提案しました。自社の構造用LVL「JWOOD」や高耐久仕様の「JWOOD EX」の実物展示を行うとともに、大開口ラーメン構造「STRONG ONE工法」の現物展示や不燃突板クロス「kiori」の参考出品による訴求を行い、非住宅施設の事業主や設計事務所、施工業者などへの提案活動を実施しました。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木質素材をニュージーランド国内市場や海外市場に販売していますが、前年同期に比べ原木や木質素材の外販数量が増加し、売上高は前年同期を上回る水準となりました。なお、ニュージーランド子会社の収益性改善および競争力強化の観点から、同社ノースランド工場については、担っていた単板製造機能を同社ワイララバ工場へ移管したうえで、操業を停止して閉鎖することを決定しました。

また、インドネシア子会社では、米国向け販売が引き続き好調に推移したものの、レバラン（断食明け）に伴う一時的な稼働日数の減少等によるインドネシア国内向け販売の減少や、英国をはじめとする欧州向け出荷の落ち込みなどから、前年同期に比べ売上高は若干減少しました。利益面についても、次期以降の受注確保に向けた積極的な販売促進活動に伴う費用が発生したことなどから、下押し圧力を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における住宅建材設備事業の売上高は15,976百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再エネ電気を、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。電力の需給バランス調整のために電気事業者から要請された「出力制御」の影響等で、売上高はほぼ横ばいだったものの、バイオマス燃料の需要が増え続ける中、燃料代の上昇などにより営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における発電事業の売上高は258百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は36百万円（同19.9%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度末に比べ資産が2,281百万円増加、負債が2,346百万円増加、純資産が65百万円減少しました。

資産2,281百万円の増加は、流動資産が1,607百万円増加、固定資産が673百万円増加したことによるものです。流動資産1,607百万円の増加は、棚卸資産が808百万円増加、その他流動資産が320百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が251百万円増加、現金及び預金が227百万円増加したことによるものです。また、固定資産673百万円の増加は、主にニュージーランド子会社の立木等の増加や為替の影響等により有形固定資産が629百万円増加したことによるものです。

負債2,346百万円の増加は、主に国内および海外子会社での設備資金や運転資金の調達等により、借入金が1,840百万円増加（為替影響除きでは1,730百万円増加）、支払手形及び買掛金が541百万円増加したことによるものです。

純資産65百万円の減少は、主に利益剰余金が231百万円減少、為替換算調整勘定が146百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年5月13日に公表した業績予想を修正していません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,127	4,355
受取手形、売掛金及び契約資産	9,060	9,312
商品及び製品	5,905	5,881
仕掛品	2,472	2,509
原材料及び貯蔵品	6,731	7,526
その他	2,066	2,387
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	30,319	31,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,610	8,615
機械装置及び運搬具（純額）	3,301	5,332
土地	17,377	17,481
立木	24,676	24,962
その他（純額）	7,650	5,855
有形固定資産合計	61,616	62,246
無形固定資産	624	646
投資その他の資産	11,691	11,712
固定資産合計	73,931	74,605
資産合計	104,251	106,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933	4,474
電子記録債務	2,185	1,887
短期借入金	20,609	23,561
未払法人税等	433	241
契約負債	307	301
賞与引当金	796	1,097
引当金	155	154
その他	3,339	3,499
流動負債合計	31,761	35,219
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	20,234	19,123
繰延税金負債	631	576
引当金	444	450
退職給付に係る負債	210	234
その他	3,673	3,699
固定負債合計	27,195	26,084
負債合計	58,956	61,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	20,939	20,708
自己株式	△2,053	△2,053
株主資本合計	33,730	33,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,643
為替換算調整勘定	8,424	8,570
退職給付に係る調整累計額	527	498
その他の包括利益累計額合計	10,588	10,713
新株予約権	64	67
非支配株主持分	910	948
純資産合計	45,294	45,228
負債純資産合計	104,251	106,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,774	16,220
売上原価	11,625	12,091
売上総利益	4,148	4,128
販売費及び一般管理費	4,108	4,121
営業利益	39	7
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	21	24
受取賃貸料	40	42
為替差益	188	—
排出権収入	314	—
補助金収入	50	0
その他	22	20
営業外収益合計	647	93
営業外費用		
支払利息	134	126
売上割引	89	—
為替差損	—	28
その他	33	33
営業外費用合計	258	188
経常利益又は経常損失(△)	428	△87
特別利益		
固定資産売却益	4	2
受取保険金	—	274
特別利益合計	4	277
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	—	0
子会社清算損	5	—
事業再編損	1	63
その他	—	0
特別損失合計	8	65
税金等調整前四半期純利益	425	125
法人税、住民税及び事業税	276	266
法人税等調整額	△215	△47
法人税等合計	60	219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	364	△94
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	352	△119

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	364	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	6
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	103	159
退職給付に係る調整額	△19	△28
その他の包括利益合計	45	137
四半期包括利益	409	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	5
非支配株主に係る四半期包括利益	23	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
床材	1,597	—	1,597	—	1,597
造作材	8,632	—	8,632	—	8,632
その他建材	4,404	—	4,404	—	4,404
住宅設備機器	883	—	883	—	883
発電	—	256	256	—	256
顧客との契約から生じる収益	15,517	256	15,774	—	15,774
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,517	256	15,774	—	15,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	10	△10	—
計	15,528	256	15,784	△10	15,774
セグメント利益又は損失(△)	△5	45	39	—	39

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
床材	1,614	—	1,614	—	1,614
造作材	8,171	—	8,171	—	8,171
その他建材	5,253	—	5,253	—	5,253
住宅設備機器	924	—	924	—	924
発電	—	257	257	—	257
顧客との契約から生じる収益	15,963	257	16,220	—	16,220
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,963	257	16,220	—	16,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	0	14	△14	—
計	15,976	258	16,234	△14	16,220
セグメント利益又は損失(△)	△29	36	7	—	7

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	828百万円	913百万円

(重要な後発事象)

(開示事項の経過) 海外連結子会社の事業再編に関するお知らせ

2026年3月26日付の「海外連結子会社の事業再編に関するお知らせ」で開示しましたとおり、ニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd. (以下JNL)は、同社ノースランド工場とトライボード工場の事業再編について労使協議を行ってまいりましたが、2026年7月15日開催のJNL取締役会および当社取締役会において、ノースランド工場を閉鎖することを決議いたしました。内容については、以下のとおりであります。

1. 事業再編の背景・目的

2026年3月26日付の「海外連結子会社の事業再編に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社グループ全体の収益力向上およびJNLの構造改革を目的として、ノースランド工場およびトライボード工場について、事業継続、事業譲渡、操業停止などあらゆる選択肢を視野に入れた労使協議を開始し、事業再編の検討を進めてまいりました。

その結果、JNLの収益性改善および競争力強化の観点から、ノースランド工場が担っていた単板（ベニヤ）製造機能を同社ワイララパ工場へ移管し、ノースランド工場については閉鎖することを決定いたしました。この決定に際しては、単板（ベニヤ）事業の承継を前提として譲渡候補者を模索してまいりましたが、適切な候補者を見出すことができなかったことから、労使協議を経て、今回の決定に至ったものです。

閉鎖後の土地、建物および一部設備等の残存資産につきましては、資産売却による早期の資金化に向けて、現在、具体的な協議・交渉を進めております。

なお、トライボード工場に関しては、引き続きあらゆる選択肢を視野に入れた再編内容の検討を継続してまいります。

2. 再編対象事業の概要

(1) JNLの会社概要

名称	Juken New Zealand Ltd.
所在地	ニュージーランド
代表者の役職・氏名	中本 祐昌
事業内容	木製品等の製造・販売、植林を含む山林経営
資本金の額	251百万ニュージーランドドル (13,150百万円)

(2) JNLの事業概要および再編方針

事業内容	事業所	拠点	主な製品	再編方針
木製品の製造・販売	ノースランド工場	カイトアイア	単板	閉鎖
	トライボード工場	カイトアイア	木質ボード	再編内容を検討中
	ワイララパ工場	ワイララパ	製材・LVL	再編対象外
植林を含む山林経営	イーストコースト山林	ギスボン	原木	再編対象外
	ワイララパ山林	ワイララパ	原木	再編対象外

3. ノースランド工場の従業員の処遇

閉鎖するノースランド工場に所属する従業員につきましては、他拠点への配置転換または退職となる予定です。

4. 日程

(1) 2026年7月15日 JNL取締役会決議および当社取締役会決議

(2) 2026年8月末（予定） ノースランド工場の操業停止および閉鎖

5. 今後の見通し

ノースランド工場およびトライボード工場につきましては、事業再編の検討開始時において、今後の事業環境および収益性を慎重に検討した結果、2026年3月期に当該工場に関連する固定資産（一部を除く。）について減損損失（事業再編損）を計上しております。

また、本事業再編に伴う事業再編効果につきましては、2026年5月13日に公表した業績予想において、合理的と考えられる前提に基づき一定程度織り込んでおります。

なお、今後の事業再編の進捗等により業績への影響に変動が生じる可能性があることから、その影響について現在精査しており、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。